

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成21年 3 月18日
【事業年度】	第29期(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
【会社名】	株式会社 K G 情報
【英訳名】	KG Intelligence CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 益 田 武 美
【本店の所在の場所】	香川県高松市今里町二丁目 2 番地10 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所 で行っております。)
【電話番号】	087(834)3821
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三 上 芳 久
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市平田170番地の108
【電話番号】	086(241)5522
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三 上 芳 久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
営業収益 (千円)		4,189,779	4,702,030	5,305,940	5,282,631
経常利益 (千円)		489,200	838,253	849,950	635,296
当期純利益 (千円)		252,444	445,779	510,444	493,089
純資産額 (千円)		4,028,021	4,406,356	4,853,677	5,243,632
総資産額 (千円)		5,436,730	7,180,725	7,149,907	6,983,298
1株当たり純資産額 (円)		546.30	597.58	658.00	713.57
1株当たり当期純利益 (円)		34.41	60.45	69.24	67.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		33.58	59.65	68.36	66.78
自己資本比率 (%)		74.1	61.4	67.8	75.0
自己資本利益率 (%)		6.3	10.6	11.0	9.8
株価収益率 (倍)		18.6	9.2	6.8	3.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		113,456	672,542	939,218	543,668
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		528,806	440,214	1,286,064	114,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		475,847	174,945	592,195	327,437
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,382,198	2,445,792	2,693,166	2,792,605
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	379 (86)	412 (86)	464 (87)	455 (81)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
営業収益 (千円)	4,376,072	4,155,954	4,537,206	5,180,472	5,138,041
経常利益 (千円)	911,673	558,802	877,132	926,447	685,381
当期純利益 (千円)	489,486	322,046	492,769	409,006	460,722
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	988,469	1,008,146	1,009,196	1,009,406	1,010,036
発行済株式総数 (株)	6,100,000	7,387,200	7,393,200	7,394,400	7,398,000
純資産額 (千円)	3,807,516	4,108,352	4,529,847	4,879,133	5,233,394
総資産額 (千円)	5,847,568	5,483,246	7,256,218	7,134,614	6,954,897
1株当たり純資産額 (円)	624.23	557.20	614.32	661.46	712.17
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
1株当たり当期純利益 (円)	88.00	43.90	66.82	55.48	62.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	85.49	42.84	65.94	54.77	62.40
自己資本比率 (%)	65.1	74.9	62.4	68.3	75.1
自己資本利益率 (%)	15.5	8.1	11.4	8.7	9.1
株価収益率 (倍)	15.8	14.5	8.3	8.5	3.5
配当性向 (%)	11.4	22.8	15.0	18.0	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,704				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,290				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,353				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,250,295				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	317 (84)	342 (85)	366 (85)	414 (87)	450 (81)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第25期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。また、第26期から第29期の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表作成のため記載しておりません。

3 第26期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン、昭和25年11月30日設立)は、平成7年12月21日を合併期日として、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社、平成5年3月14日設立)及び株式会社エスペラント(昭和59年8月20日設立)を吸収合併しました。

この合併は、額面変更と単位株制度の採用及び実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版の経営基盤の強化と企業合理化のために行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンは、平成8年3月29日をもって株式会社ケージー情報出版に商号変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、情報サービス業を営んでおりましたが、平成7年4月より休眠中であり、その事業規模は旧株式会社ケージー情報出版に比べて小さく、合併後も企業の実態は旧株式会社ケージー情報出版がそのまま存続しているのと同様であります。また、旧株式会社エスペラントは、旧株式会社ケージー情報出版の発行する情報誌を印刷する印刷会社でしたが、企業の合理化のため当社の印刷部門として吸収しました。このため、以下の事項につきましては別段の記載のないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版について記載しております。

株式会社設立前

年月	沿革
昭和54年7月	情報誌業界及び情報サービス業界の将来性に着目した現代表取締役益田武美が香川県高松市において、個人商店マスダ出版を創業、求人情報サービスの提供を開始する。
昭和55年1月	業容の拡大により、香川県高松市亀岡町1番31号において有限会社マスダ出版(出資金1,000千円)を設立する。
2月	求人情報「求人ガイド香川版」(現「アルパ香川版」)創刊。
昭和58年6月	岡山県岡山市に岡山支局(現岡山支社)設置。
昭和59年2月	有限会社マスダ出版から有限会社ベルクに商号変更する。
9月	求人情報「求人ガイド岡山版」(現「アッタ岡山版」)創刊。
昭和60年7月	愛媛県松山市に松山支社を設置。
8月	求人情報「求人ガイド愛媛版」(現「アルパ愛媛版」)創刊。
昭和61年6月	岡山県倉敷市に倉敷支局を設置。
12月	住宅情報「ステップハウス岡山版」(現「ステップハウスマイホーム岡山県版」、「ステップハウス岡山賃貸版」)創刊。
昭和62年4月	求人情報「アルパ愛媛版」創刊。
昭和63年4月	求人情報「アルパ岡山版」創刊。
平成元年8月	広島県広島市に広島支社を設置。
9月	広島県福山市に福山支局を設置。
10月	求人情報「アッタ広島版」創刊。
平成4年4月	求人情報「アルパ香川版」創刊。
4月	求人情報「アルパ広島版」創刊。

株式会社設立後

年月	沿革
平成5年3月	情報サービス事業を主たる目的として組織変更、株式会社ケージー情報出版を設立し、本社を岡山県岡山市に移転。
9月	香川県丸亀市に丸亀支局を設置。
9月	兵庫県姫路市に姫路支局を設置。
12月	求人情報「アルパ播磨版」(現 はりま版)創刊。
平成6年7月	住宅情報「ステップハウス広島版」創刊。
平成7年5月	求人情報「アルパ徳島版」創刊。
8月	釣り情報「レジャーフィッシング」創刊。
11月	ブライダル情報「きゃべつ畑」(現[ウェディングスタイル])の発行を開始。
12月	株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン(形式上の存続会社)は、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社)と株式会社エスペラントを吸収合併する。
平成8年2月	有料職業紹介事業を開始。
3月	商号を株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンから株式会社ケージー情報出版に変更する。
7月	書籍取次会社と取引を開始し、単行本の発行を開始。
平成9年3月	株式会社K G情報出版(登記上は株式会社ケージー情報出版)に商号変更する。
10月	株式会社K G情報(登記上は株式会社ケージー情報)に商号変更する。
平成11年2月	東京都豊島区に東京支社を設置。
4月	双方向型求人メディア「ミュートスプラザ」('99優秀先端事業所賞受賞/日経新聞主催)を都内10ヵ所で開店。
平成15年4月	登記上の商号を株式会社K G情報に変更する。
4月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ岡山・倉敷版」創刊。
4月	東京支社を閉鎖。
9月	「アッタ愛媛版」と「アルパ愛媛版」を統合し、総合求人情報「アルパ愛媛版」創刊。
10月	住宅情報「ステップハウス香川版」創刊。
11月	求人情報「アルパびんご版」創刊。
11月	ブライダルカウンター岡山開設。
11月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ香川版」創刊。
11月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ広島版」創刊。
平成16年3月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ福山版」創刊。
4月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ松山版」創刊。
5月	ブライダルカウンター広島開設。
5月	香港に子会社CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDを設立。
6月	ブライダルカウンター福山開設。
8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
9月	上海に孫会社上海楷進商務咨询有限公司を設立。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
平成17年1月	上海K Gが上海市でクーポンインフリーペーパー「Coupon(クーポン)」創刊。
1月	住宅情報「ステップハウス福山・備後版」創刊。
5月	住宅相談カウンター岡山開設。
6月	埼玉県川越市に川越支社を設置。
7月	「アッタ徳島版」と「アルパ徳島版」を統合し、総合求人情報「アルパ徳島版」創刊。
7月	「アルパ香川版」と「アルゼ香川版」を統合し、求人フリーペーパー「アルパ香川版」創刊。
8月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ 東上線沿線版 川越～和光市」(現「月刊イーノ東上線沿線版 坂戸～川越～志木」)創刊。
10月	株式交換により株式会社ディー・ウォーク・クリエーションを完全子会社(現 連結子会社)とする。
10月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ 徳島版」創刊。
12月	ブライダルカウンター高松開設。
12月	「きゃべつ畑、ウェディング」を分離し、「きゃべつ畑、ウェディング岡山版」(現 ウェディングスタイル岡山)と「きゃべつ畑、ウェディング広島版」(現 ウェディングスタイル広島)創刊。

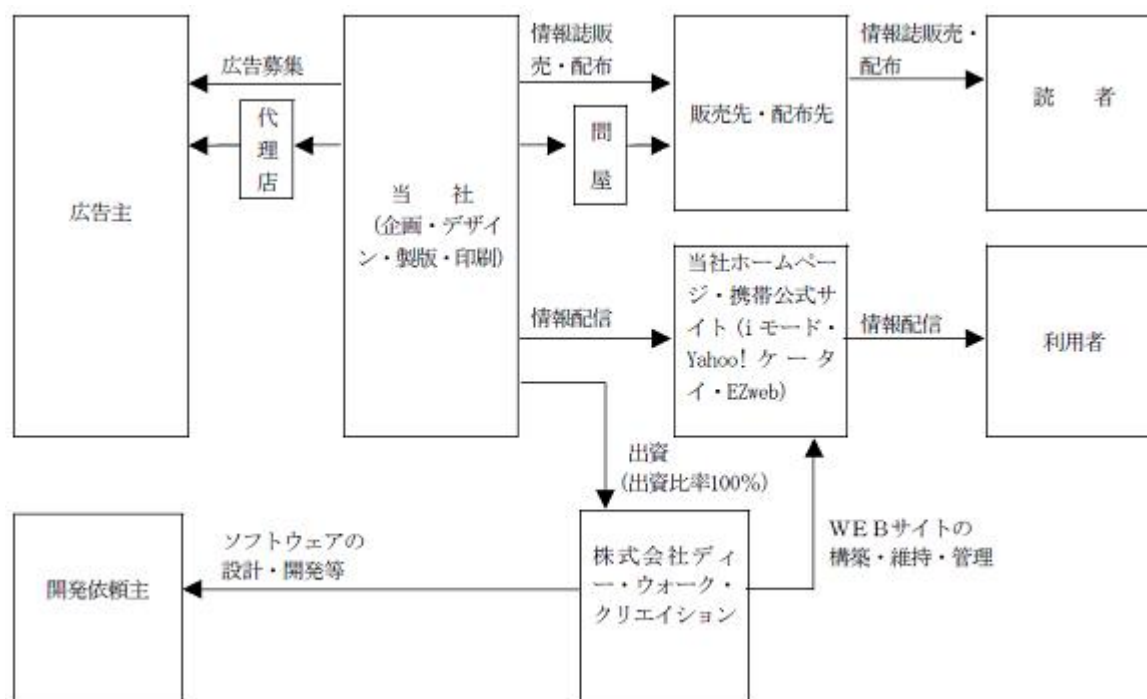
年月	沿革
平成18年 2月	広島市中区に広島支社社屋を建設、移転。
3月	「アルパ香川版」と「アッタ香川版」を統合し、オールカラー求人フリーペーパー「アルパ香川版」創刊。
3月	ブライダル情報「きゃべつ畑、ウエディング香川版」（現「ウエディングスタイル香川」）を創刊。
9月	東京都豊島区に池袋支社を設置。
9月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ 東上線沿線版 朝霞台～成増～大山」を創刊。
10月	広島県東広島市に東広島支局を設置。
11月	ブライダルカウンター徳島開設。
11月	求人情報「オリコミアルパ東広島版」（現「オリコミアルパ呉・東広島版」）を創刊。
11月	岡山県岡山市に生産本部御津工場を建設、移転。
平成19年 3月	住宅賃貸管理ソフト提供サービス事業「ステップハウス・かんりくん」を開始。
3月	ブライダル情報「きゃべつ畑、ウエディング香川版」をエリア拡大し、「きゃべつ畑、ウエディング香川・徳島版」を創刊。
4月	求人情報「オリコミアルパ岡山版」（岡山中央版・岡山東版・岡山北版・岡山南版）を創刊。
4月	求人情報「オリコミアルパ広島版」（広島中央版・広島南東版・広島西版・広島北版）を創刊。
6月	求人情報「オリコミアルパ倉敷版」を創刊。
8月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ 西武池袋線沿線版 江古田～練馬～ひばりヶ丘」を創刊。
9月	ブライダル情報「きゃべつ畑、ウエディング香川・徳島版」を分離し、「きゃべつ畑、ウエディング香川」（現「ウエディングスタイル香川」）と「きゃべつ畑、ウエディング徳島・淡路島版」（現「ウエディングスタイル徳島・淡路島」）を創刊。
10月	求人情報「オリコミアルパ加古川・高砂版」を創刊。
11月	ブライダルカウンター松山開設。
平成20年 1月	高知県高知市に高知支社を開設。
3月	兵庫県明石市に明石支局を開設。
3月	ブライダル情報「ウエディングスタイル愛媛」を創刊。
3月	求人情報「オリコミアルパ兵庫（明石・神戸西版）」を創刊。
4月	クーポンインフリーペーパー「イーノ高知版」を創刊。
5月	求人情報「オリコミアルパ兵庫（姫路版）」（現 姫路・太子版）を創刊。
6月	ブライダルカウンター岡山クレド店開設。
6月	徳島県徳島市に徳島支社を開設。
6月	子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションがリコール情報ポータルサイト「Recall Plus（リコールプラス）」を開設。
8月	住宅情報「ステップハウス マイホーム 広島版」を創刊。
9月	クーポンインフリーペーパー「イーノ姫路版」を創刊。
9月	ブライダルカウンター松山市駅店開設。
9月	香港の子会社CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDの所有全株式を譲渡。
10月	求人情報「アルパ高知版」を創刊。
10月	ブライダルカウンターイオンモール倉敷店開設。
10月	求人情報「オリコミアルパ兵庫（東加古川・明石西版）」を創刊。
11月	求人情報「オリコミアルパ岡山（岡山北部版）」を創刊。
11月	クーポンインフリーペーパー「イーノ 東上線沿線版 坂戸～川越～志木」と「イーノ 東上線沿線版 朝霞台～成増～大山」を統合し、クーポンインフリーペーパー「イーノ 東上線沿線版 川越・志木・成増・大山」を創刊。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエーションで構成され、情報誌の発行を中心とした情報サービス事業を主たる業務としております。

子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエーションは東京都港区に所在し、主にソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディー・ワーク・クリエーション	東京都 港区	35,000千円	ソフトウェアの 設計開発及び ネットワークの 構築・維持・管 理等	100.0	役員の兼任 1名

(注) CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDは、平成20年9月30日付で当社が保有しておりました同社の株式をすべて売却したことにより、連結の範囲より除いております。

上海楷進商務咨询有限公司は、CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDの100%子会社であるため、上記の株式売却により、連結の範囲より除いております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年12月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
求人関連情報	146 (24)
ライフ関連情報	214 (28)
求人関連情報及びライフ関連情報(共通)	73 (23)
その他	7 (-)
全社(共通)	15 (6)
合計	455 (81)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度における平均雇用人員を外書で記載しております。

2 求人関連情報及びライフ関連情報(共通)は、情報誌印刷部門及び配送部門の従業員であります。

3 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
450(81)	30.4	4年7カ月	3,482,068

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は比較的堅調に推移したものの、下半期、特に第4四半期には米国のサブプライムローン問題に端を発したいわゆるリーマン・ショックによる世界的な金融不安や大幅な株価下落及び円高等の影響により、企業業績は急激に悪化し、雇用不安や個人消費の低迷等を引き起こし、景気は急速に後退いたしました。

このような中、当社グループは新聞折込求人紙のエリア拡大及び総合求人フリーペーパーの大規模なりニューアル等による求人関連情報の強化やブライダル情報誌の愛媛県への進出、クーポンインフリーペーパーの新規創刊に加え、既存媒体のリニューアルやWEBサイトの改善、強化等によりシェアの維持、拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は52億8千2百万円（前連結会計年度比0.4%減）となり、印刷用紙の相次ぐ値上げ等による原価率の上昇により営業利益は6億1千7百万円（同24.5%減）、経常利益は6億3千5百万円（同25.3%減）となり、当期純利益は関係会社株式売却益の影響により4億9千3百万円（同3.4%減）となりました。

事業部門別営業収入は次のとおりであります。

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、岡山県、広島県、兵庫県で展開する新聞折込求人紙「オリコミアルパ」のエリア拡大や総合求人フリーペーパー「アルパ」の大規模なりニューアルに取り組むとともに、新編集システムの導入による効率の向上、WEBサイトの変更及び人事異動による組織強化等に積極的に取り組んでまいりましたが、雇用情勢（特に業務請負、人材派遣等）が急速に悪化したことによる影響を受け、営業収入は26億1百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、グルメ情報誌の休刊による減収及びほぼ横ばいで推移した住宅関連情報の影響はありましたが、ブライダル関連情報の愛媛県への進出、高知版及び姫路版を創刊したクーポンインフリーペーパー並びに堅調に推移したレジャー関連情報の増収により、営業収入は23億5千5百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、子会社によるシステム開発事業の増収及び印刷受注に係る増収等により、営業収入は3億2千6百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が27億9千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、5億4千3百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益7億3百万円に非資金損益項目である減価償却費3億2千9百万円と関係会社株式売却益5千3百万円及び売上債権の減少額3千5百万円等による資金増加並びに法人税等の支払額4億1千9百万円及びその他流動負債の減少額4千8百万円等の資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億1千4百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7千7百万円及び有形固定資産の取得による支出3千9百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3億2千7百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出2億4千万円及び配当金の支払7千3百万円等によるものであります。

2 【生産、申込及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	1,768,331	100.4
ライフ関連情報	1,979,221	107.3
その他	143,911	122.2
合計	3,891,464	104.5

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。

(2) 申込実績

当連結会計年度の情報誌の掲載にかかる申込実績等を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	申込高		申込残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,217,735	91.0	620,559	93.4
ライフ関連情報	2,214,793	101.9	644,552	104.3
その他	112,101	161.6	1,830	
合計	4,544,629	97.1	1,266,942	98.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の申込高には当連結会計年度の申込金額を、申込残高には当連結会計年度末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。
3 その他は、主にソフトウェアの開発事業に係る受注高(申込高)及び受注残高(申込残高)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,601,232	94.9
ライフ関連情報	2,355,168	103.5
その他	326,230	113.3
合計	5,282,631	99.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパーの共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当連結会計年度の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	金額(千円)	前年同期比(%)
岡山県	2,090,820	99.9
広島県	1,353,129	87.5
香川県	681,426	94.1
その他	1,157,255	122.8
合計	5,282,631	99.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、埼玉県及び東京都並びに中華人民共和国他であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社グループは、東京都港区に子会社を埼玉県川越市及び東京都豊島区に支社を有しておりますが、いずれも歴史が浅く事業規模が小さいため、現在のところは中四国を中心とした瀬戸内圏を主なエリアに事業展開を行っております。当該エリアでは各地域ともトップクラスのシェアを獲得し、知名度、認知度においても高いものとなっておりますが、今後さらにエリアを拡大するにあたり、全国的知名度を高めることが必要になると考えております。

また、当社グループの営業収入を分類すると情報誌への広告掲載料収入の占める割合が、90%超とそのほとんどを締めております。ここ数年はインターネット関連事業、フリーペーパー共同配送事業及び子会社におけるソフトウェア開発事業等による収入も徐々に増加しておりますが、今後の事業拡大を図る上では、特にインターネット等デジタルメディアの充実是不可欠なものと認識しており、すでに全媒体に関する情報をインターネットで提供する体制を整え、事業化に取り組んでおりますが、現在の営業収益に占める割合は僅少であります。

当社グループは、広告主との直接取引、印刷の内製化及び流通の自社配送等を基本方針としていることにもより、同業他社と比較して従業員を多く雇用しております。当社グループは、人材が最も重要な経営資源であり、企業の発展には従業員の成長が不可欠であると考えておりますが、従業員の増加に人材教育が追いつかないような状況に陥ることがあれば、企業体質の弱体化を招く可能性があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の課題として下記の三点を挙げております。

ア．全国的知名度のアップ

イ．インターネット事業の育成

ウ．人材教育体制の確立

(3) 具体的な取り組み状況等

ア．全国的知名度のアップにつきましては、拠点展開を積極的に行っていくこと等により当社をアピールしてまいります。

イ．インターネット事業につきましては、現在、全媒体をカバーする専門の部署を設け、タイムリーに情報を公開することにより利用者のクライアントに対する反響の増加を促しております。また、当連結会計年度において販売を開始した住宅関連情報やブライダル関連情報は、徐々に実績が上がってきており、今後に期待ができるようになっております。他の部門におきましても既にWEBサイトの見直しを終了し、販売に向けて準備が整ってきております。また、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで独自に開発したサイトのさらなる強化、充実並びに拡大にも努めてまいります。

ウ．人材教育につきましては、当連結会計年度に教育、採用関係の専門部門として「人材開発本部」を設けることにより、社内教育の充実に向け体制を整えております。具体的には、採用方法の見直しや入社時研修、階層別研修等を定期的を実施することにより人材育成に努めておりますが、今後さらに内容の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の重要な判断に影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記におけるリスクの項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

(1) 求人関連情報の営業収益変動要因について

求人情報誌に係る広告掲載料収入の変動について

瀬戸内エリアにおける求人情報誌に係る広告掲載料収入は、各県の求人動向や季節変動の影響を受ける傾向があります。季節変動要因として、大きなものは年末商戦前の9月から11月や年度変わりである2月から4月に増加要因があり、その間は谷間となる傾向にあります。また、求人情報誌は週刊を基本に発行しておりますが、年末年始及びいわゆるゴールデンウィーク並びに夏期休暇の時期には合併号となるため、通常の発行回数より1回分少なくなり1月度、5月度及び8月度はその影響を受ける傾向にあります。このため、上期より下期に広告掲載料収入が増加する傾向にあります。

なお、当社グループの求人関連情報は、比較的営業総利益率が高いことから、その広告掲載料収入の増加局面においては利益が大きく増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が大きく悪化する可能性があります。

求人市場の需給関係等による影響について

最近の労働市場においては、フリーターの増加や正社員、パートのほか、契約社員、派遣社員など、労働者の就労形態が多様化し、また就労意識も大きく変化してきておりますが、求人企業と求職者の需給関係の変化によって、当社グループの求人情報誌に係る広告掲載料収入は影響を受ける可能性があります。

(2) 新規商品について

当社グループの取扱情報誌では、クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ」が比較的新しいものがありますが、当連結会計年度にはリコールポータルサイト「リコールプラス」を立ち上げる等、今後も情報誌に関わらず新規商品の開発に積極的に取り組んでいく方針であります。新規商品開発期間の長期化や競争の激化等により計画が当初の予定どおりに進まなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 新規地域への進出について

当社グループは平成17年6月には埼玉県川越市に川越支社を、平成18年9月には東京都豊島区に池袋支社を開設し、また、当連結会計年度には高知県高知市に高知支社を、兵庫県明石市に明石支局を設け、クーポンインフリーペーパーを創刊するなど業容の拡大に努めてまいりました。今後も既存エリア内での既存事業の深耕及び新規媒体による事業の展開を行いながら、引き続きエリア拡大に努めてまいりますが、新規地域への進出時期の計画が早まる、ないしは計画通り進捗しない場合や、新規地域への展開方法を変更せざるを得ない場合、その計画の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、計画通りに進出を果たしても、新規地域において、読者から相応の認知を受けるまでには、先行して収益を超える費用の負担を政策的に実施することがあり、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 他社との競争について

当社グループでは地域にあった情報誌の発行や発行回数の調整及び新聞折り込み型情報紙の展開、WEBサイトの充実などにより、地域に密着した情報を提供していくことで他社との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、当社が基盤としている瀬戸内エリアにおいて、それぞれの地域ごとに複数の競合誌が存在していることから、競合状況の変化による掲載件数や掲載単価の低下等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。さらに、求人情報や住宅情報においてはWEBサイトの利用が増加していることから、当社のインターネットへの対応によっては当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループの中核事業である求人情報誌の発行は、明確な法的規制を受けるというものではありませんが、当社は社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者による職業選択に役立つよう、適切な求人広告についての調査や研究を実施するとともに、当協会の規定に則り、掲載にあたっております。また、当社独自でも自主規制として、全媒体共通の『株式会社K G情報広告掲載基準』や各媒体による掲載基準などの諸規程を定めて運用しており、常に適正な情報の提供に努めております。

その他事業として営んでいる有料職業紹介事業においては、『職業安定法』に基づく厚生労働省の許可事業となっており、当社はその許可を受け、求人を必要としている企業に対して、求職希望者の紹介等を行っております。有料職業紹介事業は規制業種であることから、今後、関連法規の改正等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である印刷用紙の価格は、国際市場に大きく影響されております。原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会に有益な情報を収集、加工し、正確かつ迅速に提供することを目的として製品開発を行っております。

この基本方針に則り、当連結会計年度は、消費者の安全と安心を提供する情報交流環境を目的としたポータルサイト「リコールプラス」を開発し、企業ごとに異なる社告やインターネット上に散在するリコール情報を一元化し、製品の安全と安心に係る情報を分かりやすく入手することができる環境の構築を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、8,670千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、国内 1 社の連結子会社を保有しております。下記の財政状態及び営業収益の分析・検討につきましては当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。この作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり採用する会計方針は、第 5（経理の状況）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、また、当社の財務諸表を作成するにあたり採用する重要な会計方針は、同じく第 5（経理の状況）の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の事項が連結財務諸表及び財務諸表作成における重要な見積りの判断に重要な影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの営業収益は、広告掲載料収入（情報誌の広告掲載に係るもの）、情報誌販売収入（情報誌の販売に係るもの）及びその他の営業収入（前述以外のもので例えばフリーペーパー共同配送事業及び人材紹介業務に係るもの等）に分類しております。広告掲載料収入につきましては掲載日基準（情報誌の発行日を掲載日として収益計上する認識基準）で計上しており、情報誌販売収入につきましては出荷基準で計上しております。また、その他の営業収入につきましては、フリーペーパー共同配送事業に係るものは発行日（配布日）基準、人材紹介業務に係るものは、紹介した人材の企業への入社日にするなど営業収入の内容に応じた計上基準を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

将来、顧客の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

情報誌編集原価と販売費及び一般管理費の計上区分の方針

当社グループは、営業費用を営業原価と販売費及び一般管理費に大別し、さらに営業原価を情報誌売上原価と情報誌編集原価に分類しております。情報誌売上原価は印刷業務を担当する生産本部で発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンインフリーペーパー等の印刷・製本に係る外注加工費であり、情報誌編集原価は、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用等としております。

販売費及び一般管理費は、主に管理部門に係る費用としておりますが、各支社・支局及び子会社で発生する経費のうち広告宣伝費、振込手数料等、直接広告掲載料収入に対応しない経費につきましても販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度において当社グループは新聞折込求人紙のエリア拡大及び総合求人フリーペーパーの大規模なりニューアル等による求人関連情報の強化やブライダル情報誌の愛媛県への進出、クーポンインフリーペーパーの新規創刊に加え、既存媒体のリニューアルやWEBサイトの改善、強化等によりシェアの維持、拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は52億8千2百万円（前連結会計年度比0.4%減）となり、印刷用紙の相次ぐ値上げ等による原価率の上昇により営業利益は6億1千7百万円（同24.5%減）、経常利益は6億3千5百万円（同25.3%減）となり、当期純利益は関係会社株式売却益の影響により4億9千3百万円（同3.4%減）となりました。

営業収益の分析

当連結会計年度の営業収益は52億8千2百万円となっており、これを事業部門別及びエリア別に分析すると下記のとおりであります。

a 事業部門別営業収入の状況

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、岡山県、広島県、兵庫県で展開する新聞折込求人紙「オリコミアルパ」のエリア拡大や総合求人フリーペーパー「アルパ」の大規模なりニューアルに取り組むとともに、新編集システムの導入による効率の向上、WEBサイトの変更及び人事異動による組織強化等に積極的に取り組んでまいりましたが、雇用情勢（特に業務請負、人材派遣等）が急速に悪化したことによる影響を受け、営業収入は26億1百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、グルメ情報誌の休刊による減収及びほぼ横ばいで推移した住宅関連情報の影響はありましたが、ブライダル関連情報の愛媛県への進出、高知版及び姫路版を創刊したクーポンインフリーペーパー並びに堅調に推移したレジャー関連情報の増収により、営業収入は23億5千5百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、子会社によるシステム開発事業の増収及び印刷受注に係る増収等により、営業収入は3億2千6百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

b エリア別営業収入の状況

(岡山県)

岡山県における営業収益は、20億9千万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。分譲・売買情報誌及びインターネット関連売上が増加した住宅関連情報、情報誌販売売上が順調に推移した釣り関連情報並びにインターネット関連事業を本格稼働したブライダル関連情報が増収となりましたが、売上構成比の大きい求人関連情報及びクーポンインフリーペーパーが景気後退の影響により減収となったことにより、ほぼ前年並みとなりました。

(広島県)

広島県における営業収益は、13億5千3百万円(前連結会計年度比12.5%減)となりました。当連結会計年度には求人関連情報における新聞折込求人紙の強化や総合求人フリーペーパーの大規模なリニューアル、住宅関連情報の賃貸情報から分譲・売買情報への切り替え、人事異動による組織の強化等の施策を講じましたが、市場でのシェア獲得競争の激化及び急激な市場の縮小の影響により、減収となりました。

(香川県)

香川県における営業収益は、6億8千1百万円(前連結会計年度比5.9%減)となりました。これは、雇用ニーズの急激な減少による求人関連情報の低迷及び人員不足による営業力低下が影響したブライダル関連情報の減収等によるものであります。

(その他)

その他地域における営業収益は、11億5千7百万円(前連結会計年度比22.8%増)となりました。これは、求人関連情報における高知県及び兵庫県明石市、ブライダル関連情報における愛媛県並びにクーポンインフリーペーパーでの高知県及び兵庫県姫路市への進出等による増収及び子会社のソフト開発事業の拡大によるものであります。

営業原価の分析

当連結会計年度の営業原価は38億9千1百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。その主な要因は、人員増による人件費の増加、印刷用紙の相次ぐ値上げ等による原材料費の増加及びフリーペーパー化、新聞折込求人紙のエリア拡大等による流通経費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は7億7千3百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。その主な要因は、徳島県徳島市に新設した広告塔に係る広告宣伝費及び貸倒損失の増加によるものであります。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は4千5百万円(前連結会計年度比6.2%増)、営業外費用は2千7百万円(同161.5%増)となりました。その主な要因は、営業外収益については受取利息の増加及び前受金期間経過収入の減少によるものであり、営業外費用については為替差損及び支払利息の増加によるものであります。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別利益は 6 千 9 百万円（前連結会計年度比23.3%減）、特別損失は 1 百万円（同82.6%減）となりました。この主な要因は、特別利益については企業立地奨励金等収入の減少及び関係会社株式売却益の計上によるものであり、特別損失については固定資産売却損及び固定資産除却損の減少によるものであります。

(3) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	939	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,286	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	592	327
現金及び現金同等物の増加額	247	99
現金及び現金同等物の期首残高	2,445	2,693
現金及び現金同等物の期末残高	2,693	2,792

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が27億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、5億4千3百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益7億3百万円に非資金損益項目である減価償却費3億2千9百万円と関係会社株式売却益5千3百万円及び売上債権の減少額3千5百万円等による資金増加並びに法人税等の支払額4億1千9百万円及びその他流動負債の減少額4千8百万円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億1千4百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7千7百万円及び有形固定資産の取得による支出3千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3億2千7百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出2億4千万円及び配当金の支払7千3百万円等によるものであります。

収益の認識基準と前受金との関係について

当社グループは広告主からの広告掲載に係る申込について、1回掲載のものだけでなく複数回掲載の申込についても受け付けております。ただし、料金の回収については初回掲載日を起算日として一括請求しております。そのため、営業収益を認識する広告掲載日以前に料金の回収が行われる場合が発生します。この場合は、広告掲載料の回収時に前受金として会計処理を行い、当該回収分が掲載された時に営業収益を計上しております。なお、当連結会計年度末現在の前受金の額は4億3千9百万円（前連結会計年度比15.2%増）であります。

現金及び預金の保有方針について

当連結会計年度末の現金及び預金の額は、19億7千5百万円(対総資産比率28.3%)となっておりますが、これは新規エリアへの進出及び新規媒体等の開発並びに設備増強等の事業拡大に備えるための資金であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1億2千2百万円であります。その内訳は、有形固定資産4千5百万円、無形固定資産7千7百万円であり、主なものは編集システムの変更に伴う器具備品及びソフトウェア並びに宣伝用看板の設置によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 岡山支社 (岡山県岡山市)	統括設備	104,781	9,431	434,389 (1,494)	25,954	574,557	96
高松支社 (香川県高松市)	営業設備	13,623	31	220,250 (659)	3,653	237,558	43
松山支社 (愛媛県松山市)	営業設備	19,076		142,815 (337)	2,610	164,502	33
広島支社 (広島市中区)	営業設備	247,531		290,221 (829)	14,530	552,283	72
川越支社 (埼玉県川越市)	営業設備	359			569	928	9
池袋支社 (東京都豊島区)	営業設備	197			189	387	13
徳島支社 (徳島県徳島市)	営業設備	8,196			3,557	11,753	23
高知支社 (高知県高知市)	営業設備						17
倉敷支局 (岡山県倉敷市)	営業設備	27,944		50,223 (460)	1,042	79,210	16
東広島支局 (広島県東広島市)	営業設備						4
福山支局 (広島県福山市)	営業設備	1,227	66		2,026	3,320	29
姫路支局 (兵庫県姫路市)	営業設備	405			1,419	1,825	24
丸亀支局 (香川県丸亀市)	営業設備				20	20	7
明石支局 (兵庫県明石市)	営業設備						3
物流センター (岡山県岡山市)	物流設備	14,657		165,210 (1,063)	74	179,942	26
辰己倉庫 (岡山県岡山市)	倉庫	20,188		105,148 (775)		125,336	
生産本部 御津工場 (岡山県岡山市)	生産設備	299,206	769,928	[10,720]	12,677	1,081,812	35
その他 (岡山県真庭市)	遊休土地			15,600 (4,182)		15,600	

(注) 1 事業部門別に区分することが困難なため、事業所ごとに記載しております。

なお、土地面積は、自社所有物件を()書、賃借物件を[]書で記載しております。年間の賃借料は2,787千円です。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3 投資不動産は、次のとおりであります。

物件名	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	合計	
ソフィアハイツ (岡山県岡山市)	賃 貸 マ ン シ ョ ン	34,504	123,708 (135)	158,212	

(2) 子会社

平成20年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株 式 会 社 デ ィ ー ・ ウ ォ ー ク ・ ク リ エ イ シ ョ ン	東京都港区	ソフトウェ ア開発設備				2,075	2,075	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 3 月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 100株
計	7,398,000	7,398,000		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成21年 3 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年 2 月 2 日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(ア)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成15年 3 月18日開催の第23回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年 2 月28日)
新株予約権の数(個)	201	201
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	普通株式 単元株式数 100株 (注) 7
新株予約権の目的となる株式の数(株)	241,200	241,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350(注) 1 , 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 3 月18日 ~ 平成25年 3 月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4 , 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権行使期間到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

- 4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

- 5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

- 6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨を当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

- 7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(イ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成17年3月17日開催の第25回定時株主
総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	11	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	普通株式 単元株式数 100株 (注) 7
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,200	13,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555 (注) 1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成25年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,555 資本組入額 778	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注) 6	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権行使期間到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨を当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(ウ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく平成18年3月16日開催の第26回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	44	44
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	普通株式 単元株式数 100株 (注) 7
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000	44,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 611 資本組入額 306	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権行使期間到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と当社及び関係会社の対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨を当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月26日 (注1)	677,000	6,000,000	302,619	943,769	461,037	893,937
平成16年9月28日 (注2)	100,000	6,100,000	44,700	988,469	68,100	962,037
平成17年4月1日～ 平成17年5月31日 (注3)	8,000	6,108,000	1,680	990,149	1,680	963,717
平成17年8月10日 (注4)	1,221,600	7,329,600		990,149		963,717
平成17年8月11日～ 平成17年9月30日 (注3)	15,600	7,345,200	2,730	992,879	2,730	966,447
平成17年10月1日 (注5)	42,000	7,387,200	15,267	1,008,146	15,267	981,714
平成17年12月21日～ 平成18年12月20日 (注3)	6,000	7,393,200	1,050	1,009,196	1,050	982,764
平成18年12月21日～ 平成19年12月20日 (注3)	1,200	7,394,400	210	1,009,406	210	982,974
平成19年12月21日～ 平成20年12月20日 (注3)	3,600	7,398,000	630	1,010,036	630	983,604

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 1,200円
引受価額 1,128円
発行価額 893円
資本組入額 447円

2 有償第三者割当

発行価格 1,200円
引受価額 1,128円
発行価額 893円
資本組入額 447円

割当先 野村證券株式会社

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成17年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載もしくは記録された株主の所有する株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割し、平成17年8月10日付で新株式1,221,600株を発行いたしました。

5 平成17年8月29日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月1日付をもって簡易株式交換により株式会社ディー・ウォーク・クリエーションを完全子会社とし、新株式42,000株を発行いたしました。この結果、資本金及び資本準備金はそれぞれ15,267千円増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月20日現在

平成26年12月20日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	8	18	4		685	724	
所有株式数 (単元)		871	78	201	306		5,875	7,331	67,000
所有株式数 の割合(%)		11.86	1.06	2.74	4.17		80.13	100	

- (注) 1 自己株式59,268株は、「個人その他」に59単元及び「単元未満株の状況」に268株を含めて記載しております。
- 2 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
益田武美	岡山県赤磐市	3,573	48.29
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町 5 - 1	261	3.53
K G 社員持株会	岡山県岡山市平田170-108	226	3.05
須田幸正	岡山県岡山市	192	2.59
草地宏	岡山県岡山市	181	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	176	2.37
株式会社サンマルクホールディングス	岡山県岡山市平田173-104	142	1.93
HSBC BANK PLC-CLIENTS NONTAX TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カस्टディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5 HQ (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	136	1.83
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町 6 - 1	130	1.76
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内 1 丁目15-20	125	1.69
計		5,145	69.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,272,000	7,272	
単元未満株式	普通株式 67,000		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		7,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式268株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 K G 情報	香川県高松市今里町 2 丁目 2 - 10	59,000		59,000	0.80
計		59,000		59,000	0.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年3月18日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月18日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 44名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注) 3
株式の数(株)	250,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成17年3月18日から平成25年3月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 平成21年2月28日現在、付与対象者は権利行使及び従業員から取締役への就任並びに退職により取締役7名、従業員23名であり、株式の数は権利行使及び退職並びに平成17年8月10日に1株につき1.2株の割合をもって実施した株式分割により、241,200株となっております。
- 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(平成17年3月17日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注) 3
株式の数(株)	13,200を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成25年3月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)または、自己株式を処分(新株予約権の行使によるものは除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち権利付与日に最も近い日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とします。
- 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(平成18年3月16日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月16日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名、関係会社の取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注) 3
株式の数(株)	44,000を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611 (注) 1, 2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)または、自己株式を処分(新株予約権の行使によるものは除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち権利付与日に最も近い日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とします。
- 3 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年3月27日)での決議状況 (取得期間平成20年4月1日～平成20年9月30日)	100,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	29,000	12,975
残存決議株式の総数及び価格の総額	71,000	37,025
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.0	74.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	71.0	74.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月29日)での決議状況 (取得期間平成21年2月2日～平成21年6月12日)	50,000	15,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価格の総額	50,000	15,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	19,700	4,712
提出日現在の未行使割合(%)	60.6	68.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,946	1,614
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	59,268		78,968	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取に

よる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、株式の一層の流動性向上及び株主に対する利益還元を図るために株式の分割等についても随時検討、実施していく所存であります。なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金1株当たり5円と合わせて10円としております。その結果配当性向は16.0%となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月31日 取締役会	36,750	5.00	平成20年6月20日	平成20年8月22日
平成21年3月17日 定時株主総会	36,693	5.00	平成20年12月20日	平成21年3月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	2,150	1,990 1,658	740	685	550
最低(円)	1,030	754 628	460	470	215

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック市場におけるものであります。

2 平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。それに伴い、当社は日本証券業協会における登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

3 平成17年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載もしくは記録された株主の所有する株式数を平成17年8月10日付をもって1株につき1.2株の割合で分割しております。印は分割後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月 21日～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月 1日～20日
最高(円)	544	535	500	445	394	269	244
最低(円)	521	473	449	373	240	225	215

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		益 田 武 美	昭和33年2月12日生	昭和54年7月 個人商店マスダ出版社主 昭和55年1月 有限会社マスダ出版設立 代表取締役社長就任 昭和59年2月 商号変更により有限会社ベルク 代表取締役社長就任 昭和59年8月 株式会社エスペラント設立 代表取締役社長就任 平成5年3月 有限会社ベルクから株式会社ケー ジー情報出版へ組織変更 代表取締役社長就任 平成7年8月 株式会社ビジネス・コンサルティ ング・ジャパン(現株式会社 K G 情報) 代表取締役社長就任(現)	(注)3	3,573
専務取締役	ライフ事業 部担当	須 田 幸 正	昭和27年2月6日生	昭和46年3月 有限会社浜田陶器入社 昭和57年7月 当社入社 平成5年3月 取締役就任 平成7年12月 専務取締役就任(現)	(注)3	192
取締役	事業推進 本部長	板 野 信 夫	昭和39年4月11日生	昭和60年9月 当社入社 平成10年12月 ミュートス事業部長就任 平成14年8月 求人事業部長就任 平成15年5月 第二求人事業部長就任 平成15年12月 執行役員・第二求人事業部長就任 平成17年2月 執行役員・事業推進本部長就任 平成17年3月 取締役・事業推進本部長就任(現)	(注)3	21
取締役	管理本部長	三 上 芳 久	昭和29年2月19日生	昭和52年8月 西日本法規出版株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 平成13年5月 ライフ事業部レジャー営業部次長 就任 平成15年12月 執行役員・管理本部長就任 平成17年3月 取締役・管理本部長就任(現)	(注)3	14
取締役	イーノ事業 部長	小 出 忠 義	昭和42年3月15日	昭和60年4月 株式会社西日本ばね入社 昭和60年10月 有限会社協和防水工業入社 昭和61年7月 当社入社 平成17年9月 求人事業部長就任 平成20年3月 取締役・求人事業部長就任 平成20年4月 取締役・イーノ事業部長就任 (現)	(注)3	22
取締役	プライダル 営業部長	児 谷 和 徳	昭和43年8月13日	平成3年4月 松下電送株式会社入社 平成5年1月 当社入社 平成17年12月 プライダル営業部長就任 平成20年3月 取締役・プライダル営業部長就任 (現)	(注)3	22
取締役	求人事業部 長	橋 本 功	昭和49年1月12日	平成9年4月 株式会社中国銀行入行 平成10年2月 当社入社 平成18年12月 販売本部長就任 平成20年3月 取締役・販売本部長就任 平成20年4月 取締役・求人事業部長就任(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤 井 光 明	昭和15年 1 月 4 日生	昭和33年 4 月 平成 7 年 2 月 平成10年 2 月 平成11年 8 月 平成12年 1 月 平成16年 1 月 平成17年 3 月	香川相互銀行（現株式会社香川銀行）入行 同行玉野支店長就任 同行倉敷支店長就任 同行調査役就任 同行営業推進顧問就任 同行退社 当社監査役就任(現)	(注)4	3
監査役		中 村 久 雄	昭和17年 2 月 8 日生	昭和35年 4 月 昭和42年 4 月 昭和46年 4 月 平成 9 年 3 月	香川県経済農業協同組合連合会入社 西村会計事務所入所 税理士登録 当社監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		達 野 克 己	昭和17年 6 月 6 日生	昭和51年 4 月 平成19年 3 月	弁護士登録 当社監査役就任(現)	(注)4	1
計							3,859

- (注) 1 監査役藤井光明、中村久雄及び達野克己は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部、本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、平成17年 3 月17日開催の第25回定時株主総会において、執行役員 2 名は取締役就任のため、現在、該当者はおりませんが、適任者がいれば随時選任してまいります。
- 3 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成18年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーとの関係を常に良好に保つとともに、顧問弁護士や会計監査人等の外部の専門家の指導、助言を受けながら、株主総会や取締役会、監査役会等の法律上の機能制度をより一層改善、強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきたいと考えております。

また、株主の皆様や機関投資家の皆様へは、正確かつ迅速な情報開示に努めるとともに、企業の透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a 会社機関の内容

取締役会は取締役7名（平成21年3月17日現在）で構成され、毎月1回の開催を原則としておりますが、必要に応じて随時開催し、法令及び取締役会規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を逐次監督しております。

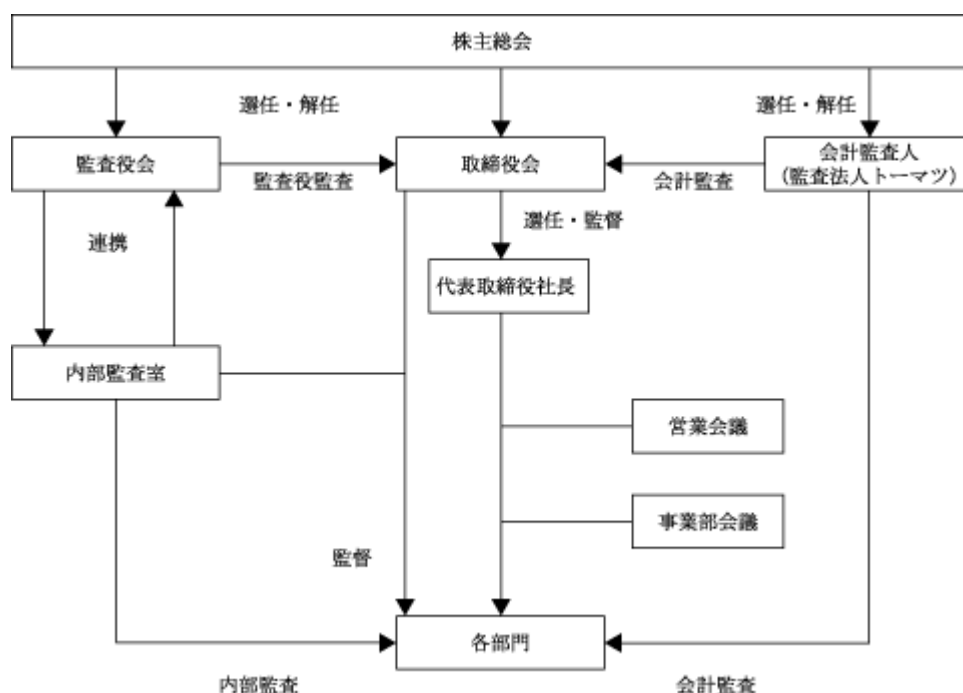
監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、全て社外から選任しており原則として月1回開催しております。監査役会は、取締役会に参加すること等により取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性、妥当性を監視しております。また、定期的に取締役会以外の重要な会議への参加や各部門への監査を実施し、重要な決裁書類等閲覧及び部門長のヒアリング等を実施するとともに、決算期には、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類、連結計算書類並びに附属明細書につき検討を加えた上、監査報告書を作成しております。

当社は、取締役及び各本部長、事業部長で構成する営業会議を組織しております。営業会議は、原則として週1回開催し、業務執行に係る最新の状況を把握し、経営の意思決定の迅速化に努めております。

また、毎月1回取締役、本部長、事業部長及び部門責任者による事業部会議を開催しております。主に営業部門の業績や重点施策の進捗状況の把握を行うとともに経営方針の徹底、人材教育の場としても活用しております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは下記のとおりであります。



c リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては特に会議等は組織しておりませんが、売掛金の滞留状況、広告掲載に係る申込状況については部署ごとに毎日把握できるシステムを構築し、各営業部門責任者及び内部監査室、管理部が把握できる体制を整えております。また、広告内容については広告審査室を設け、関連法令及び当社の広告掲載基準に基づくチェック、確認及び万が一が広告内容に関するクレームが発生した場合は迅速な対応ができる体制を確立しております。

d 内部監査及び監査役監査、会計監査人監査の状況

内部監査については社長直轄の内部監査室（１名）が担当しており、「内部監査規程」に基づき監査を実施しております。監査役は内部監査室と会計監査人と相互に連携し、効率的な監査の実施に努めております。会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。当連結会計年度におきましては、川合弘泰氏と三宅昇氏の２名が業務を執行し、公認会計士３名、その他７名が補助者として会計監査業務を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、監査役は全員が社外監査役であります。藤井光明は３千株、中村久雄は５千株、達野克己は１千株の当社株式を所有し、中村久雄は株式会社ブレーンの代表取締役を務めておりますが、実質的な独立性が確保されております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の一年間

- ・前事業年度に管理本部のメンバーを中心とした内部統制プロジェクトを立ち上げ、具体的な取り組みを開始いたしました。
- ・当事業年度には15回の取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・内部監査につきましては年間１回から２回の割合で各事業所の監査を実施し、法令及び社内規程に即した業務執行が行われていることを確認しております。

(3) 当社定款における定め概要

取締役・監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

社外監査役との責任限定契約の内容概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は、法令が定める金額とする旨を定款に定めております。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社は、補欠または増員のため選任された取締役の任期は現任取締役の残任期間とする旨を定款に定めております。

監査役の選任

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

監査役の任期

当社は、補欠のため選任された監査役の任期は退任した監査役の残任期間とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により毎年6月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

区分	支給人員	支給額
取締役	8 名	221,061千円
監査役 (うち社外監査役)	3 名 (3 名)	7,218千円 (7,218千円)
合計	11名	228,280千円

- (注) 1 取締役には、使用人を兼務するものではありません。
2 支給額には、当期の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した1,771千円(取締役5名に対し1,752千円、監査役3名に対し18千円)を含めて記載しております。
3 取締役の報酬限度額は、平成20年3月15日開催の第28回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4 監査役の報酬限度額は、平成12年3月17日開催の第20回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

監査報酬

区分	報酬額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,124千円

- (注) 上記以外の業務に基づく報酬は、財務報告に係る内部統制の構築に関する助言・指導業務及び四半期財務情報開示に関する相談業務に対するものであります。

第 5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)及び前事業年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)並びに当連結会計年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)及び当事業年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年12月20日)			当連結会計年度 (平成20年12月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			2,693,166			1,975,335	
2 受取手形及び売掛金			679,889			640,233	
3 有価証券			-			817,269	
4 たな卸資産			22,304			19,231	
5 繰延税金資産			28,590			11,729	
6 その他			25,534			23,597	
貸倒引当金			14,091			15,663	
流動資産合計			3,435,393	48.0		3,471,734	49.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,186,805			1,199,754		
減価償却累計額		389,286	797,518		442,359	757,395	
(2) 機械装置及び運搬具		1,352,783			1,353,184		
減価償却累計額		368,714	984,069		573,726	779,458	
(3) 土地			1,423,858			1,423,858	
(4) その他		227,870			252,068		
減価償却累計額		144,134	83,735		181,666	70,401	
有形固定資産合計			3,289,182	46.0		3,031,113	43.4
2 無形固定資産							
(1) のれん			2,878			1,918	
(2) その他			46,114			95,843	
無形固定資産合計			48,992	0.7		97,762	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			115,845			80,550	
(2) 繰延税金資産			38,688			73,973	
(3) その他			236,381			231,552	
貸倒引当金			14,575			3,386	
投資その他の資産合計			376,339	5.3		382,689	5.5
固定資産合計			3,714,514	52.0		3,511,564	50.3
資産合計			7,149,907	100.0		6,983,298	100.0

		前連結会計年度 (平成19年12月20日)		当連結会計年度 (平成20年12月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			151,707		148,510	
2 1年内返済予定 長期借入金			240,284		262,128	
3 未払金			430,632		349,759	
4 未払法人税等			236,997		33,883	
5 前受金			381,310		439,388	
6 賞与引当金			4,643		2,823	
7 その他			139,431		56,258	
流動負債合計			1,585,006	22.2	1,292,751	18.5
固定負債						
1 長期借入金			428,652		166,524	
2 退職給付引当金			61,391		57,406	
3 役員退職慰労引当金			219,575		221,346	
4 その他			1,605		1,638	
固定負債合計			711,224	9.9	446,915	6.4
負債合計			2,296,230	32.1	1,739,666	24.9
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,009,406	14.1	1,010,036	14.5
2 資本剰余金			982,974	13.7	983,604	14.1
3 利益剰余金			2,840,396	39.7	3,259,894	46.7
4 自己株式			17,077	0.2	31,667	0.5
株主資本合計			4,815,698	67.3	5,221,867	74.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			35,878	0.5	14,856	0.2
2 為替換算調整勘定			3,327	0.0	-	-
評価・換算差額等合計			32,550	0.5	14,856	0.2
新株予約権			5,427	0.1	6,908	0.1
純資産合計			4,853,677	67.9	5,243,632	75.1
負債純資産合計			7,149,907	100.0	6,983,298	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1		5,305,940	100.0		5,282,631	100.0
営業原価			3,724,455	70.2		3,891,464	73.7
営業総利益			1,581,484	29.8		1,391,166	26.3
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		230,903			249,394		
2 給与・賞与		77,616			70,800		
3 賞与引当金繰入額		340			281		
4 退職給付費用		231			424		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		10,580			1,771		
6 広告宣伝費		175,569			196,849		
7 貸倒引当金繰入額		19,046			20,735		
8 減価償却費		42,793			33,932		
9 その他		206,323	763,406	14.4	199,157	773,348	14.6
営業利益			818,078	15.4		617,818	11.7
営業外収益							
1 受取利息		7,511			14,109		
2 受取配当金		1,410			2,040		
3 賃貸収入		5,989			8,386		
4 前受金期間経過収入		13,988			8,455		
5 古紙売却収入		-			4,931		
6 その他		13,500	42,399	0.8	7,086	45,009	0.8
営業外費用							
1 支払利息		4,917			7,625		
2 賃貸費用		3,689			3,802		
3 リース解約損		1,144			-		
4 為替差損		-			11,143		
5 その他		777	10,528	0.2	4,959	27,531	0.5
経常利益			849,950	16.0		635,296	12.0

		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 企業立地奨励金等収入		85,989			15,092		
2 関係会社株式売却益		-			53,970		
3 固定資産売却益	2	4,049	90,038	1.7	-	69,063	1.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,501			-		
2 固定資産除却損	4	5,025	6,527	0.1	1,135	1,135	0.0
税金等調整前 当期純利益			933,461	17.6		703,224	13.3
法人税、住民税 及び事業税		408,289			214,286		
法人税等調整額		14,727	423,016	8.0	4,150	210,135	4.0
当期純利益			510,444	9.6		493,089	9.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月20日残高(千円)	1,009,196	982,764	2,403,672	13,228	4,382,403
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	210	210			420
剰余金の配当			73,720		73,720
当期純利益			510,444		510,444
自己株式の取得				3,849	3,849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	210	210	436,724	3,849	433,295
平成19年12月20日残高(千円)	1,009,406	982,974	2,840,396	17,077	4,815,698

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月20日残高(千円)	23,876	76	23,953	-	4,406,356
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					420
剰余金の配当					73,720
当期純利益					510,444
自己株式の取得					3,849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	12,001	3,404	8,597	5,427	14,025
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,001	3,404	8,597	5,427	447,320
平成19年12月20日残高(千円)	35,878	3,327	32,550	5,427	4,853,677

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年12月20日残高(千円)	1,009,406	982,974	2,840,396	17,077	4,815,698
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	630	630			1,260
剰余金の配当			73,590		73,590
当期純利益			493,089		493,089
自己株式の取得				14,589	14,589
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	630	630	419,498	14,589	406,168
平成20年12月20日残高(千円)	1,010,036	983,604	3,259,894	31,667	5,221,867

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月20日残高(千円)	35,878	3,327	32,550	5,427	4,853,677
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,260
剰余金の配当					73,590
当期純利益					493,089
自己株式の取得					14,589
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	21,021	3,327	17,693	1,480	16,213
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,021	3,327	17,693	1,480	389,955
平成20年12月20日残高(千円)	14,856	-	14,856	6,908	5,243,632

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		933,461	703,224
2 減価償却費		390,954	329,836
3 賞与引当金の減少額		776	1,051
4 退職給付引当金の増加額(: 減少)		1,808	3,984
5 役員退職慰労引当金の増加額		10,440	1,771
6 貸倒引当金の増減額		7,920	1,141
7 受取利息及び受取配当金		8,921	16,149
8 支払利息		4,917	7,625
9 為替差損益		1,289	11,155
10 企業立地奨励金等収入		85,989	15,092
11 関係会社株式売却益		-	53,970
12 固定資産売却益		4,049	-
13 固定資産売却損		1,501	-
14 固定資産除却損		3,285	1,135
15 売上債権の増加額(: 増加)		57,441	35,029
16 たな卸資産の減少額		5,517	3,072
17 その他流動資産の増減額(: 増加)		41,763	1,713
18 仕入債務の減少額		79,430	3,172
19 その他流動負債の増加額(: 減少)		188,928	48,952
20 その他		8,732	3,490
小計		1,361,335	953,393
21 利息及び配当金の受取額		8,521	16,921
22 利息の支払額		5,721	6,821
23 法人税等の支払額		424,917	419,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		939,218	543,668
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		1,371,199	39,359
2 有形固定資産の売却による収入		9,416	-
3 無形固定資産の取得による支出		2,667	77,688
4 無形固定資産の売却による収入		95	-
5 投資有価証券の売却による収入		1,000	-
6 差入保証金の払込による支出		8,532	11,354
7 差入保証金の返還による収入		2,497	3,960
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-	2,827
9 短期貸付金の回収による収入		265	-
10 企業立地奨励金等の受入による収入		85,989	15,092
11 その他		2,926	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,286,064	114,592
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		131,064	240,284
2 長期借入による収入		800,000	-
3 株式の発行による収入		420	1,260
4 自己株式の取得による支出		3,849	14,589
5 配当金の支払額		73,311	73,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		592,195	327,437
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,024	2,199
現金及び現金同等物の増加額		247,373	99,439
現金及び現金同等物の期首残高		2,445,792	2,693,166
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,693,166	2,792,605

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED 上海楷進商務咨询有限公司 株式会社ディー・ウォーク・クリエ イション	(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ウォーク・クリエ イション CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDは、平成20年9月30日付で 当社が保有しておりました同社の 株式をすべて売却したことによ り、連結の範囲より除いておりま す。 上海楷進商務咨询有限公司は、CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDの100%子会社であるた め、上記の株式売却により、連結の 範囲より除いております。
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内 容等 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ ウォーク・クリエイションの決算 日は9月30日であり、上海楷進商 務咨询有限公司の決算日は12月31 日であります。連結財務諸表を作 成するに当たってはCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ ウォーク・クリエイションについ ては9月30日現在の財務諸表を使 用し、上海楷進商務咨询有限公司 については9月30日現在で実施し た仮決算に基づく財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内 容等 株式会社ディー・ウォーク・クリ エイションの決算日は9月30日で あります。 連結財務諸表を作成するに当たっ ては同社の9月30日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 出）	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 主要原材料は移動平均法による原 価法、補助原材料は最終仕入原 価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法（ただし、一 部子会社については個別法によ る原価法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月以降 に取得した建物（附属設備を除 く）については定額法）を採用し ております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築 物31～38年、機械装置及び運搬具 10年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改 正に伴い、平成19年4月1日以降 取得の有形固定資産については、 改正法人税法に規定する償却方法 により、減価償却費を計算してお ります。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利 益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p>	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月以降 に取得した建物（附属設備を除 く）については定額法）を採用し ております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築 物31～38年、機械装置及び運搬具 10年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した有形 固定資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5% に到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上してお ります。 なお、この変更に伴う営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期 純利益に与える影響は軽微であ ります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(二)貸貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)貸貸用不動産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金内規の一部を変更し、役員退職慰労金算定のために用いる報酬月額、役位、役位の在任年数及び役位別係数は平成20年1月31日現在のものとする旨決議したため、同日以降の期間に係る役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれんの償却に関する事項	のれんは5年で均等償却しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内の短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,427千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リース解約損」の金額は783千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「古紙売却収入」の金額は3,815千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「リース解約損」(当連結会計年度558千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1	1 営業原価に含まれる研究開発費は、8,670千円であります。
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,049千円	2
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産その他 1,501千円	3
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産その他 3,285千円 撤去費用 1,740 計 5,025	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 65千円 有形固定資産その他 1,069 計 1,135

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,393,200	1,200	-	7,394,400

(変動事由の概要)

発行済株式の総数の増加は、平成15年3月18日開催の定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権の当連結会計年度中の行使による増加分であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,550	6,772	-	26,322

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5,427
合計			-	-	-	-	5,427

(注) 上記の新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	36,868	5	平成18年12月20日	平成19年3月16日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	36,852	5	平成19年6月20日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,840	5	平成19年12月20日	平成20年3月17日

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,394,400	3,600	-	7,398,000

(変動事由の概要)

発行済株式の総数の増加は、平成15年3月18日開催の定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権の当連結会計年度中の行使による増加分であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,322	32,946	-	59,268

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加32,946株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加29,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,946株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	44,000	-	44,000	6,908
合計			-	44,000	-	44,000	6,908

(注) 目的となる株式数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月15日 定時株主総会	普通株式	36,840	5	平成19年12月20日	平成20年3月17日
平成20年7月31日 取締役会	普通株式	36,750	5	平成20年6月20日	平成20年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,693	5	平成20年12月20日	平成21年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,693,166千円	現金及び預金勘定	1,975,335千円
現金及び現金同等物	2,693,166	有価証券勘定	817,269
		現金及び現金同等物	2,792,605

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																
	<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>5,690千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,693</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>68,166</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>6,811</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td><td>53,970</td></tr> <tr> <td>当該会社の株式の売却価額</td><td>0</td></tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>2,827</td></tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td><td>2,827</td></tr> </table>	流動資産	5,690千円	固定資産	1,693	流動負債	68,166	為替換算調整勘定	6,811	関係会社株式売却益	53,970	当該会社の株式の売却価額	0	当該会社の現金及び現金同等物	2,827	差引：売却による支出	2,827
流動資産	5,690千円																
固定資産	1,693																
流動負債	68,166																
為替換算調整勘定	6,811																
関係会社株式売却益	53,970																
当該会社の株式の売却価額	0																
当該会社の現金及び現金同等物	2,827																
差引：売却による支出	2,827																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)					当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置 及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)		無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額					取得価額相当額	21,972	21,972
減価償却 累計額 相当額					減価償却累計額 相当額	4,213	4,213
期末残高 相当額					期末残高相当額	17,758	17,758
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
1年以内					(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年超					1年以内		
合計					1年超		
					合計		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
支払リース料					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
減価償却費相当額					支払リース料		
支払利息相当額					減価償却費相当額		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
・利息相当額の算定方法					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
転貸リース取引に係る注記					転貸リース取引に係る注記		
(1) 未経過受取リース料期末残高相当額					(1) 未経過受取リース料期末残高相当額		
1年以内					1年以内		
1年超					1年超		
合計					合計		
未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。					未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
(2) 未経過支払リース料期末残高相当額					(2) 未経過支払リース料期末残高相当額		
1年以内					1年以内		
1年超					1年超		
合計					合計		
未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年以内 2,732千円	1 年以内 2,787千円
1 年超 47,130	1 年超 45,295
合計 49,862	合計 48,082
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月20日)			当連結会計年度 (平成20年12月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	9,330	72,720	63,390	9,330	43,200	33,870
	小計	9,330	72,720	63,390	9,330	43,200	33,870
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	46,275	43,125	3,150	46,275	37,350	8,925
	小計	46,275	43,125	3,150	46,275	37,350	8,925
合計		55,605	115,845	60,239	55,605	80,550	24,944

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
売却額 (千円)	1,000	
売却益の合計額 (千円)		
売却損の合計額 (千円)		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年12月20日)	当連結会計年度 (平成20年12月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 譲渡性預金		817,269
合計		817,269

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	817,269			
合計	817,269			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社に従業員について退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成19年12月20日現在)

退職給付債務	61,391千円
退職給付引当金	61,391千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

勤務費用	7,763千円
退職給付費用	7,763千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社に従業員について退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成20年12月20日現在)

退職給付債務	57,406千円
退職給付引当金	57,406千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

勤務費用	9,353千円
退職給付費用	9,353千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社取締役 2名 当社従業員 1名	関係会社取締役 4名 当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 13,200株	普通株式 44,000株
付与日	平成15年12月18日	平成17年3月25日	平成19年2月9日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月18日から 平成25年3月17日	平成19年4月1日から 平成25年3月17日	平成20年4月1日から 平成23年3月31日

(注) 上記に掲載された平成15年3月18日定時株主総会決議及び平成17年3月17日定時株主総会決議ストック・オプションの株式数は、平成17年8月10日付株式分割(1株につき1.2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		13,200	
付与			44,000
失効			
権利確定		13,200	
未確定残			44,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	252,000		
権利確定		13,200	
権利行使	1,200		
失効			
未行使残	250,800	13,200	

単価情報

	平成15年3月18日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時 株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350	1,555	611
行使時平均株価 (円)	653		
公正な評価単価(付与日) (円)			157

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション
株価変動性(注)1	43.4%
予想残存期間(注)2	2.6年
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利子率(注)4	0.84%

(注) 1 株式上場日である平成16年8月26日より前の株価実績がないため上場日以降の2年6カ月間(平成16年8月から平成19年1月まで)の株価実績に基づき算出しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成18年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 5,427千円

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 3 月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 3 月17日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年 3 月16日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2 名 当社従業員 44 名	当社取締役 2 名 当社従業員 1 名	関係会社取締役 4 名 当社従業員 2 名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 13,200株	普通株式 44,000株
付与日	平成15年12月18日	平成17年 3 月25日	平成19年2月9日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年 3 月18日から 平成25年 3 月17日	平成19年 4 月 1 日から 平成25年 3 月17日	平成20年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日

(注) 上記に掲載された平成15年 3 月18日定時株主総会決議及び平成17年 3 月17日定時株主総会決議ストック・オプションの株式数は、平成17年 8 月10日付株式分割(1 株につき1.2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 3 月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 3 月17日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年 3 月16日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			44,000
付与			
失効			
権利確定			44,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	250,800	13,200	
権利確定			44,000
権利行使	3,600		
失効	6,000		
未行使残	241,200	13,200	44,000

単価情報

	平成15年3月18日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時 株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月16日定時 株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350	1,555	611
行使時平均株価 (円)	653		
公正な評価単価(付与日) (円)			157

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 1,480千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月20日)		当連結会計年度 (平成20年12月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	88,796千円	役員退職慰労引当金	89,512千円
未払事業税	19,165	退職給付引当金	23,215
退職給付引当金	24,826	貸倒引当金	15,583
その他	18,151	その他	16,488
繰延税金資産合計	150,939	繰延税金資産合計	144,800
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	24,360	その他有価証券評価差額金	10,087
特別償却準備金	32,221	特別償却準備金	26,803
固定資産圧縮積立金	27,078	固定資産圧縮積立金	22,206
繰延税金負債合計	83,660	繰延税金負債合計	59,097
繰延税金資産の純額	67,278	繰延税金資産の純額	85,702
なお、平成19年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		なお、平成20年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	28,590千円	流動資産 繰延税金資産	11,729千円
固定資産 繰延税金資産	38,688千円	固定資産 繰延税金資産	73,973千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	0.3%	永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	1.5%	住民税均等割	1.9%
欠損金子会社の未認識税務利益	2.9%	欠損金子会社の未認識税務利益	8.3%
その他	0.2%	関係会社株式売却益	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	その他	1.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 株当たり純資産額	658円 00銭	713円 57銭
1 株当たり当期純利益	69円 24銭	67円 05銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	68円 36銭	66円 78銭

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年12月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,853,677	5,243,632
普通株式に係る純資産額(千円)	4,848,249	5,236,724
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円) 新株予約権	5,427	6,908
普通株式の発行済株式数(株)	7,394,400	7,398,000
普通株式の自己株式数(株)	26,322	59,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,368,078	7,338,732

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	510,444	493,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	510,444	493,089
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,268	7,353,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	95,461 (95,461)	29,536 (29,536)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 11個 平成18年3月16日定時株主総会決議 新株予約権の数 44個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	240,284	262,128	1.38	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	428,652	166,524	1.38	平成22年6月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	668,936	428,652	1.38	

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	166,524			
合計	166,524			

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,614,917		1,943,049	
2 受取手形			3,731		535	
3 売掛金			650,435		597,583	
4 有価証券					817,269	
5 製品			7,398		5,328	
6 原材料			5,878		4,100	
7 仕掛品			5,967		6,899	
8 貯蔵品			2,960		1,073	
9 前払費用			3,806		6,976	
10 繰延税金資産			28,590		11,532	
11 その他			18,847		14,140	
貸倒引当金			13,946		15,413	
流動資産合計			3,328,588	46.7	3,393,075	48.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,132,051			1,139,363	
減価償却累計額		359,133	772,918		408,529	730,834
(2) 構築物		54,753			60,391	
減価償却累計額		30,153	24,600		33,829	26,561
(3) 機械及び装置		1,333,717			1,333,717	
減価償却累計額		363,685	970,031		563,788	769,928
(4) 車両運搬具		19,066			19,467	
減価償却累計額		5,028	14,038		9,938	9,529
(5) 工具器具備品		216,502			244,049	
減価償却累計額		137,621	78,880		175,722	68,326
(6) 土地			1,423,858		1,423,858	
有形固定資産合計			3,284,327	46.0	3,029,037	43.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権					
			630		
(2) 施設利用権			3,009		2,791
(3) ソフトウェア			34,977		85,819
(4) その他			6,645		6,836
無形固定資産合計			45,262	0.6	95,447
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			115,845		80,550
(2) 関係会社株式			60,534		60,534
(3) 関係会社長期貸付金			90,000		
(4) 出資金			10		10
(5) 破産更生債権等			6,195		3,386
(6) 長期前払費用			4,218		4,969
(7) 繰延税金資産			68,613		73,973
(8) 差入保証金			51,043		59,060
(9) 賃貸用不動産		203,441		203,441	
減価償却累計額		43,298	160,143	45,229	158,212
(10) その他			27		27
貸倒引当金			80,195		3,386
投資その他の資産合計			476,436	6.7	437,337
固定資産合計			3,806,025	53.3	3,561,822
資産合計			7,134,614	100.0	6,954,897

		前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			143,586		132,121	
2 1年内返済予定 長期借入金			240,284		262,128	
3 未払金			404,942		351,282	
4 未払消費税等			132,535		26,575	
5 未払費用			1,451		18,463	
6 未払法人税等			236,232		32,655	
7 前受金			377,776		439,388	
8 預り金			2,681		3,593	
9 賞与引当金			3,509		2,353	
10 その他			1,254		6,026	
流動負債合計			1,544,255	21.6	1,274,587	18.3
固定負債						
1 長期借入金			428,652		166,524	
2 退職給付引当金			61,391		57,406	
3 役員退職慰労引当金			219,575		221,346	
4 預り保証金			1,605		1,638	
固定負債合計			711,224	10.0	446,915	6.4
負債合計			2,255,480	31.6	1,721,503	24.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)			当事業年度 (平成20年12月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			1,009,406	14.1		1,010,036	14.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		982,974			983,604		
資本剰余金合計			982,974	13.8		983,604	14.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,935			7,935		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		47,456			39,476		
固定資産圧縮積立金		39,880			32,705		
繰越利益剰余金		2,767,253			3,169,539		
利益剰余金合計			2,862,525	40.1		3,249,657	46.7
4 自己株式			17,077	0.2		31,667	0.4
株主資本合計			4,837,827	67.8		5,211,629	74.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			35,878	0.5		14,856	0.2
評価・換算差額等合計			35,878	0.5		14,856	0.2
新株予約権			5,427	0.1		6,908	0.1
純資産合計			4,879,133	68.4		5,233,394	75.2
負債純資産合計			7,134,614	100.0		6,954,897	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 広告掲載料収入		4,800,767			4,733,184		
2 その他の売上高		379,704	5,180,472	100.0	404,857	5,138,041	100.0
営業原価			3,578,883	69.1		3,767,373	73.3
営業総利益			1,601,588	30.9		1,370,668	26.7
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		207,970			226,509		
2 給与・賞与		68,354			60,901		
3 福利厚生費		37,844			43,498		
4 賞与引当金繰入額		213			67		
5 退職給付費用		171			364		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		10,580			1,771		
7 広告宣伝費		173,634			192,701		
8 消耗品費		20,696			14,396		
9 貸倒引当金繰入額		17,324			18,175		
10 貸倒損失					14,899		
11 減価償却費		42,679			33,798		
12 その他		127,422	706,890	13.6	109,094	716,179	14.0
営業利益			894,697	17.3		654,488	12.7
営業外収益							
1 受取利息		7,894			11,071		
2 有価証券利息					2,837		
3 受取配当金		1,410			2,040		
4 賃貸収入		5,989			8,386		
5 前受金期間経過収入		13,988			8,455		
6 古紙売却収入					4,931		
7 その他		12,986	42,268	0.8	7,086	44,808	0.9
営業外費用							
1 支払利息		4,917			7,625		
2 賃貸費用		3,689			3,802		
3 貸倒損失					1,111		
4 リース解約損		1,144					
5 その他		767	10,518	0.2	1,375	13,915	0.3
経常利益			926,447	17.9		685,381	13.3
特別利益							
1 企業立地奨励金等収入		85,989			15,092		
2 固定資産売却益	1	4,049	90,038	1.7		15,092	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	2	1,501					
2 固定資産除却損	3	5,025			1,083		
3 関係会社株式評価損		128,657					
4 貸倒引当金繰入額		74,000	209,184	4.0		1,083	0.0
税引前当期純利益			807,302	15.6		699,390	13.6
法人税、住民税及び 事業税		413,494			212,696		
法人税等調整額		15,197	398,296	7.7	25,971	238,667	4.6
当期純利益			409,006	7.9		460,722	9.0

営業原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
情報誌売上原価					
材料費		479,690	13.4	502,684	13.4
外注加工費		168,803	4.7	203,863	5.4
労務費		162,720	4.6	168,213	4.5
経費	2	366,279	10.2	317,671	8.4
当期総製造費用		1,177,493	32.9	1,192,433	31.7
期首仕掛品たな卸高		1,744	0.1	5,967	0.2
期末仕掛品たな卸高		5,967	0.2	6,899	0.2
他勘定振替高	3	36,845	1.0	44,085	1.2
当期製品製造原価		1,136,424	31.8	1,147,415	30.5
期首製品たな卸高		9,164	0.2	7,398	0.2
期末製品たな卸高		7,398	0.2	5,328	0.2
情報誌売上原価		1,138,190	31.8	1,149,486	30.5
情報誌編集原価					
給与・賞与		1,202,087		1,244,115	
雑給		110,632		105,883	
福利厚生費		160,412		171,375	
賞与引当金繰入額		3,031		1,966	
退職給付費用		5,786		5,356	
外注加工費		213,566		286,151	
荷造発送費		224,610		205,234	
旅費交通費		26,906		32,689	
通信費		54,386		56,525	
消耗品費		59,617		59,319	
減価償却費		55,334		60,848	
賃借料		87,034		89,370	
雑費		237,288		299,049	
情報誌編集原価		2,440,693	68.2	2,617,887	69.5
営業原価合計		3,578,883	100.0	3,767,373	100.0

(注) 当社の営業原価は、情報誌売上原価と情報誌編集原価から構成されております。

情報誌売上原価とは、印刷業務を担当する生産本部において発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンインフ
リーペーパー等の印刷・製本に係る外注費であります。

また、情報誌編集原価とは、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用で
あります。

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
1 原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計 算であります。		1 原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計 算であります。	
2 主な経費の内訳は次のとおりであります。		2 主な経費の内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	289,649千円	減価償却費	232,785千円
水道光熱費	45,763	水道光熱費	51,988
消耗品費	8,431	修繕費	12,116
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
広告宣伝費	28,813千円	広告宣伝費	39,221千円
その他(販売費及び一般管理費)	8,032	その他(販売費及び一般管理費)	4,864

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
平成18年12月20日残高(千円)	1,009,196	982,764	7,935	55,858		2,463,446	2,519,304	2,527,239
事業年度中の変動額								
新株の発行	210	210						
剰余金の配当						73,720	73,720	73,720
特別償却準備金の取崩				8,401		8,401		
固定資産圧縮積立金の積立					48,607	48,607		
固定資産圧縮積立金の取崩					8,726	8,726		
当期純利益						409,006	409,006	409,006
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計(千円)	210	210		8,401	39,880	303,806	335,285	335,285
平成19年12月20日残高(千円)	1,009,406	982,974	7,935	47,456	39,880	2,767,253	2,854,590	2,862,525

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月20日残高(千円)	13,228	4,505,971	23,876	23,876		4,529,847
事業年度中の変動額						
新株の発行		420				420
剰余金の配当		73,720				73,720
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		409,006				409,006
自己株式の取得	3,849	3,849				3,849
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			12,001	12,001	5,427	17,429
事業年度中の変動額合計(千円)	3,849	331,856	12,001	12,001	5,427	349,286
平成19年12月20日残高(千円)	17,077	4,837,827	35,878	35,878	5,427	4,879,133

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
平成19年12月20日残高(千円)	1,009,406	982,974	7,935	47,456	39,880	2,767,253	2,854,590	2,862,525
事業年度中の変動額								
新株の発行	630	630						
剰余金の配当						73,590	73,590	73,590
特別償却準備金の取崩				7,979		7,979		
固定資産圧縮積立金の取崩					7,175	7,175		
当期純利益						460,722	460,722	460,722
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計(千円)	630	630		7,979	7,175	402,286	387,131	387,131
平成20年12月20日残高(千円)	1,010,036	983,604	7,935	39,476	32,705	3,169,539	3,241,721	3,249,657

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月20日残高(千円)	17,077	4,837,827	35,878	35,878	5,427	4,879,133
事業年度中の変動額						
新株の発行		1,260				1,260
剰余金の配当		73,590				73,590
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		460,722				460,722
自己株式の取得	14,589	14,589				14,589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			21,021	21,021	1,480	19,541
事業年度中の変動額合計(千円)	14,589	373,802	21,021	21,021	1,480	354,260
平成20年12月20日残高(千円)	31,667	5,211,629	14,856	14,856	6,908	5,233,394

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算出)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品 総平均法による原価法 原材料 主要原材料は移動平均法による 原 価法、補助原材料は最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を適用 しております。 なお、主な耐用年数は建物31～38年、 機械及び装置10年であります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に 伴い、平成19年4月1日以降取得の有 形固定資産については、改正法人税法 に規定する償却方法により、減価償却 費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を適用 しております。 なお、主な耐用年数は建物31～38年、 機械及び装置10年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年にわ たり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
	(3) 長期前払費用 定額法 (4) 賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。	(3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸用不動産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成20年1月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金内規の一部を変更し、役員退職慰労金算定の為に用いる報酬月額、役位、役位の在任年数および役位別係数は平成20年1月31日現在のものとする旨決議したため、同日以降の期間に係る役員退職慰労引当金は計上しておりません。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,427千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に区分掲記していた「敷金解約損」(当事業年度733千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「古紙売却収入」の金額は3,815千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「リース解約損」(当事業年度558千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)												
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3,222千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>827</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,049</td></tr> </table>	機械及び装置	3,222千円	車両運搬具	827	計	4,049	1						
機械及び装置	3,222千円												
車両運搬具	827												
計	4,049												
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産その他</td><td>1,501千円</td></tr> </table>	無形固定資産その他	1,501千円	2										
無形固定資産その他	1,501千円												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3,285千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>1,740</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,025</td></tr> </table>	工具器具備品	3,285千円	撤去費用	1,740	計	5,025	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>65千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,017</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,083</td></tr> </table>	建物	65千円	工具器具備品	1,017	計	1,083
工具器具備品	3,285千円												
撤去費用	1,740												
計	5,025												
建物	65千円												
工具器具備品	1,017												
計	1,083												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	19,550	6,772		26,322

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	26,322	32,946		59,268

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加32,946株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加29,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,946株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>機械及び装置 (千円)</th><th>工具器具備品 (千円)</th><th>ソフトウェア (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額					減価償却累計額相当額					期末残高相当額					<table><tr><th></th><th>ソフトウェア (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>21,972</td><td>21,972</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,213</td><td>4,213</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>17,758</td><td>17,758</td></tr></table>		ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,972	21,972	減価償却累計額相当額	4,213	4,213	期末残高相当額	17,758	17,758
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																													
取得価額相当額																																	
減価償却累計額相当額																																	
期末残高相当額																																	
	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																															
取得価額相当額	21,972	21,972																															
減価償却累計額相当額	4,213	4,213																															
期末残高相当額	17,758	17,758																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 1年超 合計	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 合計																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
転貸リース取引に係る注記 (1) 未経過受取リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 合計	転貸リース取引に係る注記 (1) 未経過受取リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 合計																																
未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。	未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。																																
(2) 未経過支払リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 合計	(2) 未経過支払リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 合計																																
未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 2,732千円	1年以内 2,787千円
1年超 47,130	1年超 45,295
合計 49,862	合計 48,082
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>88,796千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>52,028</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>32,435</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>24,826</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>19,165</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>15,641</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>232,893</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>52,028</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>180,864</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>24,360</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>32,221</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>27,078</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>83,660</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 97,204</p> <p>なお、平成19年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td><td>28,590千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td><td>68,613千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	88,796千円	関係会社株式	52,028	貸倒引当金	32,435	退職給付引当金	24,826	未払事業税	19,165	その他	15,641	繰延税金資産小計	232,893	評価性引当額	52,028	繰延税金資産合計	180,864	その他有価証券評価差額金	24,360	特別償却準備金	32,221	固定資産圧縮積立金	27,078	繰延税金負債合計	83,660	流動資産 繰延税金資産	28,590千円	固定資産 繰延税金資産	68,613千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>89,512千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>23,215</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>15,583</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16,291</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>144,603</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,087</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>26,803</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>22,206</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>59,097</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 85,505</p> <p>なお、平成20年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td><td>11,532千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td><td>73,973千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	89,512千円	退職給付引当金	23,215	貸倒引当金	15,583	その他	16,291	繰延税金資産合計	144,603	その他有価証券評価差額金	10,087	特別償却準備金	26,803	固定資産圧縮積立金	22,206	繰延税金負債合計	59,097	流動資産 繰延税金資産	11,532千円	固定資産 繰延税金資産	73,973千円
役員退職慰労引当金	88,796千円																																																				
関係会社株式	52,028																																																				
貸倒引当金	32,435																																																				
退職給付引当金	24,826																																																				
未払事業税	19,165																																																				
その他	15,641																																																				
繰延税金資産小計	232,893																																																				
評価性引当額	52,028																																																				
繰延税金資産合計	180,864																																																				
その他有価証券評価差額金	24,360																																																				
特別償却準備金	32,221																																																				
固定資産圧縮積立金	27,078																																																				
繰延税金負債合計	83,660																																																				
流動資産 繰延税金資産	28,590千円																																																				
固定資産 繰延税金資産	68,613千円																																																				
役員退職慰労引当金	89,512千円																																																				
退職給付引当金	23,215																																																				
貸倒引当金	15,583																																																				
その他	16,291																																																				
繰延税金資産合計	144,603																																																				
その他有価証券評価差額金	10,087																																																				
特別償却準備金	26,803																																																				
固定資産圧縮積立金	22,206																																																				
繰延税金負債合計	59,097																																																				
流動資産 繰延税金資産	11,532千円																																																				
固定資産 繰延税金資産	73,973千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>6.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.7%	評価性引当額	6.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>7.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.9%	評価性引当額	7.4%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																								
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																				
住民税均等割	1.7%																																																				
評価性引当額	6.4%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																				
住民税均等割	1.9%																																																				
評価性引当額	7.4%																																																				
その他	1.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 株当たり純資産額	661円 46銭	712円 17銭
1 株当たり当期純利益	55円 48銭	62円 65銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	54円 77銭	62円 40銭

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年12月20日現在)	当事業年度 (平成20年12月20日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,879,133	5,233,394
普通株式に係る純資産額(千円)	4,873,706	5,226,486
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の内訳(千円)		
新株予約権	5,427	6,908
普通株式の発行済株式数(株)	7,394,400	7,398,000
普通株式の自己株式数(株)	26,322	59,268
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,368,078	7,338,732

2 1 株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	409,006	460,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	409,006	460,722
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,268	7,353,604
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	95,461 (95,461)	29,536 (29,536)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 11個 平成18年3月16日定時株主総会決議 新株予約権の数 44個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社プロトコーポレーション	24,000	43,200
株式会社百十四銀行	75,000	37,350
計	99,000	80,550

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社中国銀行 譲渡性預金		817,269
計		817,269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,132,051	7,405	93	1,139,363	408,529	49,424	730,834
構築物	54,753	5,637		60,391	33,829	3,676	26,561
機械及び装置	1,333,717			1,333,717	563,788	200,103	769,928
車両運搬具	19,066	401		19,467	9,938	4,909	9,529
工具器具備品	216,502	31,575	4,028	244,049	175,722	41,072	68,326
土地	1,423,858			1,423,858			1,423,858
有形固定資産計	4,179,950	45,019	4,122	4,220,847	1,191,809	299,185	3,029,037
無形固定資産							
借地権	630		630				
施設利用権	3,300			3,300	508	217	2,791
ソフトウェア	91,986	77,497		169,483	83,664	26,655	85,819
その他	6,645	190		6,836			6,836
無形固定資産計	102,561	77,688	630	179,619	84,172	26,873	95,447
長期前払費用	6,010	2,880	1,220	7,670	2,700	1,373	4,969
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 編集システム 73,742千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,142	18,175	92,027	1,490	18,800
賞与引当金	3,509	2,353	3,509		2,353
役員退職慰労引当金	219,575	1,771			221,346

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は、回収による取崩額1,490千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,565
預金の種類	
普通預金	307,473
定期預金	1,620,921
別段預金	6,514
郵便貯金	2,574
小計	1,937,484
合計	1,943,049

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
下電開発株式会社	535
合計	535

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	267
平成21年 2 月	267
合計	535

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社雇用促進事業会	6,666
有限会社 A S O U	4,347
ユーアイ・ベルモニー株式会社	4,210
株式会社協通	3,746
ヤマト運輸株式会社	3,654
その他	574,959
合計	597,583

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
650,435	4,701,789	4,754,640	597,583	88.8	48.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
求人情報誌	554
ムック誌	4,740
その他	33
合計	5,328

ホ 原材料

区分	金額(千円)
印刷用紙	1,755
印刷用インク他	2,345
合計	4,100

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
受注品(カタログ)	6,899
合計	6,899

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用資材	845
切手・印紙	141
その他	86
合計	1,073

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社石本洋紙	72,513
凸版印刷株式会社	17,930
株式会社中国インキ商会	11,686
協同精版印刷株式会社	10,082
中国印刷株式会社	6,519
その他	13,388
合計	132,121

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
セーラー広告株式会社	15,417
株式会社中国新聞社	11,554
株式会社読宣	10,207
株式会社石本洋紙	7,630
株式会社日本アクセス	6,841
その他	299,631
合計	351,282

八 前受金

相手先	金額(千円)
株式会社名晋	5,769
株式会社成通・ソフトシステムズ	4,418
株式会社 L e e	3,904
株式会社グロップ	3,698
有限会社セントラル商事	3,332
その他	418,265
合計	439,388

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4 5 33 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4 5 33 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4 5 33 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4 5 33 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kg-net.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。
- また、平成20年11月27日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改定を行い、株券の種類及び株式の名義書換の該当事項はなくなっております。
- 2 上記1の株式取扱規程の改定により、平成21年1月5日付で単元未満株式の買取りは、株主が振替口座を開設している証券会社、銀行もしくは信託銀行等の口座管理機関または株式会社証券保管振替機構を通じて請求することに変更されております。
- また、同日付で単元未満株式の買取りに係る手数料を無料としております。
- 3 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日	平成20年 3 月18日 四国財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 4 月30日	平成20年 5 月 8 日 四国財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年 5 月 1 日 至 平成20年 5 月31日	平成20年 6 月 5 日 四国財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	平成20年 7 月 4 日 四国財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 7 月31日	平成20年 8 月 5 日 四国財務局長に提出
(6) 半期報告書	(第29期中)	自 平成19年12月21日 至 平成20年 6 月20日	平成20年 8 月28日 四国財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成20年 8 月 1 日 至 平成20年 8 月31日	平成20年 9 月 5 日 四国財務局長に提出
(8) 臨時報告書	特定子会社の異 動		平成20年10月 1 日 四国財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成20年 9 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	平成20年10月 3 日 四国財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成21年 2 月 2 日 至 平成21年 2 月28日	平成21年 3 月 4 日 四国財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成21年 1 月29日 至 平成21年 1 月31日	平成21年 3 月 5 日 四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月15日

株式会社K G情報

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 川 合 弘 泰
-------------------	---------------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 三 宅 昇
-------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成19年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月17日

株式会社K G情報

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 川 合 弘 泰
-------------------	---------------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 三 宅 昇
-------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成19年12月21日から平成20年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成20年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月15日

株式会社K G情報

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指 定 社 員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士 川 合 弘 泰
---------------------------------	---------------

<u>指 定 社 員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士 三 宅 昇
---------------------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報の平成19年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月17日

株式会社K G情報

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指 定 社 員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士 川 合 弘 泰
---------------------------------	---------------

<u>指 定 社 員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士 三 宅 昇
---------------------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成19年12月21日から平成20年12月20日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報の平成20年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。